

公務員

忍び寄る制度改革
手当廃止や賃カツは不可避

「医者って、意外にたいしたことないな。オレの勝ちだ」
幼なじみが誇らしげに突きつけた給与明細を見て、山田忠弘さん(仮名・四三歳)は衝撃を受けた。山田さんは、ある人道機関傘下の関連施設で働く医師。年収は約二二〇万円。昨年度、神奈川県のある市で地方公務員として勤務する高校時代の同級生と再会、酒を酌み交わした。

話題が仕事や給料のこととなると、友人は、誇らしげにワイシャツの胸ポケットから給与明細を取り出した。その月給の手取り金額は、六〇万円超。山田さんに比べ、なんと五万円以上は高い。しかもその友人は割安な官舎に住んでカネを貯め、クルマはBMWだ。

翻って、山田さんは前年に管理職に昇格して残業代が減り、月給は一〇万円以上ダウンした。「公務員、三日やったら辞められ

地方公務員

民間より二二七万円高い収入 その秘密は「諸手当」にある

民間の会社員より高給なうえに、運転手や警備などに限ると、国家公務員より二二%も給与が高い地方公務員。その秘密は、得ての知れない「諸手当」にある。

「医者って、意外にたいしたことない。冗談めかして言い放った友人の言葉は、おそらく「本音だ」と、山田さんは思う。

医師より高い地方公務員――。ましてや、会社員と比べれば、その差は歴然だ。下の表を見ていただきたい。地方公務員の平均年収は、会社員に比べ二二七万円も高いのだ。

給食費一食当たりの人件費は七八〇円

年収が高い仕事は給してキツイ。だが、公務員にその常識は通用しない。たとえば、実働時間四時間半、週休完全二日制、約四〇日の夏休みもあって、年収九〇〇万円! こんな夢のような職業が、学校給食の調理員だ。

町田市(東京都)の給食調理員の平均年収は八八九万円。二〇〇一年一〇月に市議員の藤田学氏が調査した数値だ(町田市の公表

民間の平均年収よりも227万円高い!

	主な官民の年収格差			
	地方公務員	民間会社員		
	平均年収	平均年齢(歳)	平均年収	平均年齢(歳)
全職種	712万円	42.6	485万円(会社員全体)	40.4
			543万円(男性)	41.3
			350万円(女性)	38.3
ゴミ収集	947万円(町田市)	44.0	400万~600万円(民間ゴミ収集)	43.0
給食調理員	889万円(町田市)	46.2	352万円(調理師)	41.7
	※750万円(町田市)	40代	350万円(栄養士)	34.1
学校用務員	929万円(町田市)	47.7	332万円(用務員)	54.0
公用車運転者	1094万円(町田市)	50.6	307万円(タクシー運転者)	54.1
バス運転者	811万円(大阪市)	43.6	452万円(営業用バス運転者)	44.6
	809万円(名古屋市)	45.2		
地下鉄運転士	670万円(横浜市)	39.0	621万円(電車運転士)	39.5
	735万円(東京都)	39.8	587万円(電車車掌)	36.9

*地方公務員(全職種)の推定年収は、「平成16年地方公務員給与の実態」(地方財務協会)のデータによる
*町田市の年収は、市議員の藤田学氏調査(2001年10月)による(※は、町田市への聞き取り調査による)
*大阪市、名古屋市のバス運転者は、大阪市の市政改革本部資料による
*横浜市、東京都の年収は聞き取り調査による *民間ゴミ収集は、聞き取り調査で本誌推定
*民間の推定年収(民間ゴミ収集を除く)は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2004年)から算出

は七五〇万円。本誌が大阪市など各地の関係者にも聞き取り調査したところ、総じて年に八〇〇万~一〇〇〇万円支給されていることが判明。仮に九〇〇万円とし、実働日数一八〇日間で、日当五万円になる。当然、給食一食当たりのコスト

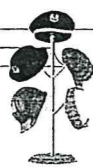
も高い。町田市の場合、九二九円と高級レストランのお子様ランチ並み。このうち、七八〇円が人件費だ。子どもたちは人件費を食べべている(藤田議員)という表現も、決して大げさではない。ゴミ収集も、大抵市では年収一三〇〇万円もの職員がいて

特集給料全比較

Special Feature

テレビ局、金融が上位 キーエンスが電機ではトップ 全上場会社対象 従業員の平均年収ランキング

ベスト50社					ワースト50社						
順位	社名	業種	平均年収(万円)	従業員数(人)	平均年齢(歳)	順位	社名	業種	平均年収(万円)	従業員数(人)	平均年齢(歳)
1	フジテレビジョン	情報・通信	1,567	1,367	39.8	1	カルラ	小売業	210	277	34.1
2	朝日放送	情報・通信	1,526	656	39.5	2	カラカミ観光	サービス	249	604	35.1
3	ミレアホールディングス※	保険	1,499	126	42.2	3	ベルックス	サービス	253	958	50.1
4	日本テレビ放送網	情報・通信	1,462	1,123	39.6	4	トスネット	サービス	253	439	40.1
5	TBS	情報・通信	1,443	188	43.5	5	トーシン	情報・通信	257	210	25.0
6	スパークス・アセット・マネジメント投信	証券・商品先物	1,434	80	35.2	6	マルコ	小売業	259	2,863	28.7
7	電通	サービス	1,380	5,803	39.3	7	アウトソーシング	サービス	264	5,623	37.1
8	テレビ朝日	情報・通信	1,358	1,143	41.1	8	田谷	サービス	270	2,004	25.9
9	キーエンス	電気機器	1,334	1,390	31.9	9	秋川牧園	水産・農林	272	163	44.9
10	博報堂DYホールディングス※	サービス	1,279	69	47.7	10	アルテ	サービス	278	282	26.0
11	三菱商事	卸売業	1,277	6,001	42.2	11	アクシーズ	水産・農林	279	525	47.6
12	住友商事	卸売業	1,264	4,643	41.3	12	京王ス	情報・通信	282	137	29.5
13	ケネディクス	サービス	1,232	53	39.8	13	北日本紡績	繊維製品	283	44	45.1
14	三井物産	卸売業	1,229	5,957	41.3	14	日本エイム	サービス	285	3,022	30.6
15	セキュアード・キャピタル・ジャパン	サービス	1,216	32	37.7	15	フリージア・マクロス	機械	285	34	59.6
16	中部日本放送	情報・通信	1,210	329	38.9	16	メッセージ	サービス	292	1,294	31.0
17	アール・ケー・ピー毎日放送	情報・通信	1,185	227	40.8	17	やまや	小売業	294	588	29.0
18	川崎汽船	海運	1,174	545	39.5	18	ハリマビシステム	サービス	294	982	52.5
19	双日※	卸売業	1,157	28	44.5	19	キャリアバンク	サービス	298	237	38.3
20	テレビ東京	情報・通信	1,135	657	38.1	20	江戸沢	小売業	299	302	31.8
21	イーザイ	医薬品	1,113	3,783	42.6	21	キャンドウ	小売業	301	1,093	26.3
22	ダヴィンチ・アドバイザーズ	サービス	1,108	38	33.8	22	雑貨屋ブルドッグ	小売業	304	357	26.3
23	三井住友フィナンシャルグループ※	銀行	1,107	115	38.8	23	東海観光	サービス	306	35	45.0
24	ジェイ・エフ・イーホールディングス※	鉄・鋼	1,104	103	45.0	24	ウエッソホールディングス	サービス	306	50	28.9
25	新日鉱ホールディングス※	石油・石炭	1,081	39	44.1	25	モンテカルロ	小売業	310	332	33.3
26	三菱UFJフィナンシャル・グループ※	銀行	1,077	550	38.7	26	宮越商事	電気機器	311	24	46.4
27	アクセル	電気機器	1,055	34	35.7	27	ぎょくとう	サービス	311	223	40.0
28	丸紅	卸売業	1,049	3,586	41.5	28	ビケンテクノ	サービス	312	1,538	49.9
29	武田薬品工業	医薬品	1,047	5,922	42.3	29	フジプレアム	化学	313	229	26.7
30	コニカミノルタホールディングス※	電気機器	1,046	90	44.7	30	日本管財	サービス	313	3,811	47.6
31	三井不動産	不動産	1,034	1,601	40.4	31	夢真ホールディングス	サービス	315	502	26.9
32	商船三井	海運	1,032	897	38.4	32	一正蒲鉾	食品	315	779	43.4
33	野村総合研究所	情報・通信	1,031	3,426	35.7	33	プレスステージ・インターナショナル	サービス	315	272	32.0
34	日本郵船	海運	1,018	1,123	40.4	34	マルダイ	食品	316	151	44.0
35	東燃ゼネラル石油	石油・石炭	1,016	1,714	44.2	35	太平洋興発	卸売業	316	280	54.2
36	T&Dホールディングス※	保険	1,014	71	39.8	36	真電	小売業	317	226	35.7
37	東京建物	不動産	1,005	298	38.5	37	三幸	サービス	318	1,451	51.7
38	JSAT	情報・通信	997	201	38.2	38	ナカイ	小売業	318	140	40.0
39	三菱地所	不動産	996	756	40.3	39	シーマ	小売業	319	216	31.1
40	クリード	不動産	990	68	34.3	40	オーケー食品工業	食品	321	563	43.7
41	エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ	その他金融	986	142	40.4	41	サダマツ	小売業	321	201	34.5
42	みずほフィナンシャルグループ※	銀行	986	254	40.6	42	やすらぎ	不動産	326	735	44.1
43	三井トラスト・ホールディングス※	銀行	981	53	40.3	43	山大	卸売業	326	77	37.7
44	伊藤忠商事	卸売業	980	3,992	41.0	44	まんだらけ	小売業	327	178	29.0
45	昭和シェル石油	石油・石炭	978	1,068	43.6	45	森電機	電気機器	327	17	39.9
46	平和不動産	不動産	975	80	39.1	46	高見澤	ガラス・土器	329	326	38.6
47	ジャフコ	その他金融	975	230	37.9	47	かんなん丸	小売業	330	288	41.5
48	日本証券金融	その他金融	974	218	40.4	48	ケンコーコム	小売業	331	102	36.2
49	新潟放送	情報・通信	972	159	43.4	49	ハニーズ	小売業	331	1,111	25.5
50	角川ホールディングス※	情報・通信	969	32	43.2	50	シダー	サービス	334	483	34.2



「映画などで見ると消防官は華やかなイメージですけど、じつは結構地味な仕事が多いんですよ」
正木英輔さん(仮名・三一歳)は大学院を中退。東京消防庁の採用試験を受験した。「人助けができる究極の職業だ」と考えたからだ。I類で採用され、消防学校へ入学。その後、郊外の署に配属された。意外だったのは事務作業の多さ。出場のない日は事務と訓練に明け暮れる。もちろん大きな災害は稀漏電で非常ベルが鳴り、呼び出されたこともたびたびだった。それだけに初めての消火活動は

忘れられない。ちょうど大雪の日で、積雪のなか、ずつしり重いホースを持って走った。濡れた手袋での撤収もつらかった。手の感覚がなくなってしまうのを覚えている。
待遇は悪くなかった。深夜勤務は二五%、休日は三五%加算。出場一回で数百円の手当が受けられる。年収は五〇〇万円ほど。月に二万〜三万円程度で食事付きの独身寮に入れ、生活は楽だった。
だが、公務員生活は肌合わなかった。同僚には保身の人間が多かったという。結局、五年前に退職。「でも、消防官になってよかった。もともとドライな性格なんです。消防学校で教官から鍛えられ、考え方が変わりました。人情や連帯って大事だな」と。地道に人びとの生活を支える、ひたむきな仕事——正木さんは今

消防官

事務と訓練に明け暮れる日々 月二万〜三万円の寮で生活は楽

愛知県と瑞穂市の年収格差は274万円!

平均年収が高い地方自治体			
順位	地方自治体名(都道府県名)	平均年収	平均年齢(歳)
1	愛知県	802万円	43.8
2	武蔵野市(東京都)	799万円	43.5
3	神奈川県	798万円	43.2
4	東京都	797万円	43.8
5	国立市(東京都)	792万円	43.2
6	大阪府	790万円	45.1
7	多摩市(東京都)	790万円	44.5
8	高槻市(大阪府)	782万円	44.3
9	守口市(大阪府)	780万円	46.1
10	兵庫県	776万円	49.0

平均年収が低い地方自治体			
順位	地方自治体名(都道府県名)	平均年収	平均年齢(歳)
1	瑞穂市(岐阜県)	528万円	40.1
2	西予市(愛媛県)	531万円	40.1
3	山形市(岐阜県)	532万円	41.1
4	伊豆市(静岡県)	534万円	42.7
5	糸魚川市(新潟県)	544万円	39.1
6	西都市(宮崎県)	544万円	39.1
7	本巢市(岐阜県)	544万円	42.1
8	八街市(千葉県)	546万円	39.1
9	湯沢市(秋田県)	551万円	41.2
10	佐渡市(新潟県)	552万円	41.0

*1万円未満省略
*「平成16年 地方公務員の実態(別冊)―平成16年4月1日地方公務員給与実態調査結果―」(地方財務協会)のデータより本誌作成

話題となったが、ほかの都市でも一〇〇〇万円プレーヤーは珍しくない。
読者もご存知のゴミ収集車は、一台につき三人の作業員が搭乗する。ゴミ収集の仕事をやしむ意図は毛頭ないが、一台に三〇〇〇万円と一流レーサー並みの人件費を乗せたクルマが走っているのは、ある意味で衝撃である。
かつては給食調理員以上に「割のよい」仕事も存在した。数年前まで市内にも「みどりのおばさん」と称される学童擁護員がいたが、江東区の場合、元区会議員の林巖氏の調査(〇一年度)によると、

その平均月給は六七万円、年収八〇〇万円超。「朝夕で実働二時間半。なかには年収一〇〇〇万円を超える人もいた」と林氏は言う。
じつは、これに近い例はまだ存在する。最近、大阪府では、朝夕の渋滞時にバス専用レーンを確保するための監視員が一〇〇〇万円を超える年収を得ていたことが明らかになったばかりだ。
では、地方公務員の給料はなぜかくも高いのか。
そもそも地方公務員の運転手、警備など技能労働職の給与は国家公務員に比べ、二二・五%も高い。また部長や課長と勤続年数が同じ

ならば、無条件で同一水準まで昇給させる慣行がある。

新潟県中越地震への派遣手当は一日五万円

加えて、地方公務員の諸手当には得体の知れないものが多い。「不快作業」や「危険作業」に伴う特殊勤務手当の数は、国家公務員が死刑執行手当(一回二万円)など二九種類。一方、地方公務員は、地方固有の手当だけでも政令指定都市で三七四種類、都道府県で一三八種類にも上る(〇四年一月二七日現在、総務省調査)。

このうち、給食調理員への調理師手当、学校用務員への用務員手当、水道局員への検針手当など、本来なら本給で支払うべき手当が政令指定都市で一三種類、都道府県で九七種類もあった。

さらに、今年四月には、通勤距離が二キロ未満の徒歩通勤者に対して「徒歩手当」が愛知県の碧南市(五七五〇円)など二四四の自治体で支給されていたことが総務省の調査で明らかになっている。民間企業の社員がボランティアで参加する地元のお祭りや、被災地での救援活動でさえも、さまざまな諸手当が付く地方公務員にとっては「稼ぎ時」である。
昨年一〇月の新潟県中越地震で



Illustration by Yasutoshi Ikawa

は、小千谷市だけで二月末に各地から二二〇〇人を超える公務員が派遣されたが、一日当たりの諸手当分だけで五万円を超える自治体もあった。「役人は予算と手当なしには動かない」(公務員問題に詳しいジャーナリストの若林重紀氏)との指摘は、真実味がある。
もともと、地方公務員にも逆風が吹きつつある。大阪府職員厚遇問題を発端とした世論の反発、政府の公務員制度改革、各自治体の財源難などだ。もはや諸手当の見直しや賃金カットは避けられない。それでも、懲りないのが地方公務員だ。大阪市の職員厚遇問題を追及する市民オンブズマン「見張り番」の松浦米子代表世話人は「この期に及んでも、ヤミ支給やカラ残業と見られる事例が散見する」と指摘。もう「公僕」の精神は期待できないのだろうか。

特殊法人

月給も退職金も下がったが 二〇年以上の渡り鳥も健在

官庁を退官後、複数の特殊法人を渡り歩き、そのたびに高額な給与と退職金をフトコロにする「渡り鳥官僚」。もう何年も国民の怒りを買い続けてきたため、その待遇は以前ほどではなくなった。
一〇年前と比べてみよう。
まず、本給の相場が約三〇%は下がった。たとえば、理事長や総裁など特殊法人トップの月給は、かつては約一六五万円だったが、今は約一一五万円に。年収で考えれば、三〇〇〇万円から二〇〇〇万円へと、一〇〇〇万円はダウンした計算になる。
ウン千万円は当たり前だった退職金も、驚くほど下がった。特殊法人などの退職金は「報酬月額×在職月数×掛け率」の計算式で算出される。たとえば、月給一五〇万円×四八ヵ月×〇・三六で、退職金は二五九二万円。なんの根拠

在職年数を基準として計算されるのに対し、特殊法人などの役員は在職月数でなされる。このやり方は変わっていない(堤和馬・元特殊法人労連事務局長)
さらに、信じがたいことだが、二〇年以上、高額の給与をもらい続けている官僚OBも実在する。この元厚生省事務次官は、堤氏の試算によると、官僚時代に約五億円、その後三つの特殊法人を渡り歩いて約三億円、合計で約八億円も手にしているという。
いくらなんでも、もらい過ぎではないだろうか。

